

平成31年度 当初予算要求事業内容説明書

2款 2項 2目

第6章 とともに生き、支え合うまちづくり

基本施策6 行財政運営の適正化

【会計】一般会計

施策7 税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します

2款:総務費 2項:徴税費 2目:賦課徴収費

事業	64	固定資産情報管理システム運用事業
担当所属	資産税課	

【予算額】

予算要求額	(財源内訳)				
	一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財
11,267千円	11,267千円				

【事業の概要】

事業の概要	平成33年度評価替えに向けた航空写真撮影及び写真データの作成を行い、固定資産情報管理システムにデータ入力します。 固定資産評価基準に基づく適正な賦課を行うために、固定資産情報管理システムデータ等の修正を行います。 固定資産評価基準に基づき適正な家屋評価を実施するため、再調達した家屋評価システムの運用を開始します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税の対象となる土地について、評価の適正化と均衡化の推進を図ります。 適正かつ迅速な家屋評価を行うことにより、適正な賦課業務及び徴税コストの軽減を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 適正な賦課を実施し安定した財源を確保することで、市全体として健全な財政運営が可能となります。 適正な賦課実施により市税への信頼を高め、収入率の向上に寄与します。

【予算額の節別内訳】

節	予算額	説明
7 賃金		
事務員賃金	1,141千円	事務補佐員賃金(5人分)
13 委託料		
システムサポート委託料	924千円	固定資産情報管理システムの保守メンテナンス委託
固定資産情報管理システムデータ修正委託料	2,225千円	固定資産情報管理システムの路線価等のデータ修正委託、ソフトウェアの更新業務委託
航空写真データ作成等委託料	5,522千円	固定資産情報管理システムの航空写真データ作成業務委託
家屋評価システム連携テスト委託料	648千円	家屋評価システムと住民情報システムとの連携テスト委託料
14 使用料及び賃借料		
機器賃借料	807千円	家屋評価システム賃借料
計	11,267千円	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度計画値
評価件数	173,800筆
評価決定価格	評価の結果算出される額
課税標準額	評価の結果算出される額